

# 名古屋港管理組合公報

令和2年11月13日

(金曜日)

第32号

## 目次

- 施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表 ..... 1  
○令和元年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率の公表 ..... 9

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第28号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

令和2年11月13日

名古屋港管理組合管理者  
愛知県知事 大村 秀章

### 名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

#### 1 事業の概況

##### (1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	372,308,448 <sup>円</sup>	一般使用 22棟 ( 86,111㎡) 専用使用 5棟 ( 28,628㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	214,468,402	一般使用 1か所 ( 183,300㎡) 専用使用 7か所 ( 995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	111,925,000	5基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	1,165,609,814	2,401,897㎡

(注) 提供施設量は、令和2年9月30日現在の数量である。

##### (2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

##### ア 上屋整備事業

金城ふ頭8号上屋の耐震改修工事及び屋根改修工事を施行予定である。

##### イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事を施行中である。

## 2 経理の状況

令和2年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 施設運営事業会計合計残高試算表

令和2年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
35,410,725,342	58,124,758,078		固 定 資 産		22,714,032,736	
35,365,075,479	58,079,108,215		有形固定資産		22,714,032,736	
45,649,863	45,649,863		無形固定資産			
7,358,149,392	11,316,729,715	3,911,428,540	流 動 資 産	3,958,580,323	3,958,580,323	
7,058,630,815	9,056,461,866	1,952,214,158	現金・預金	1,997,831,051	1,997,831,051	
246,879,477	2,207,619,929	1,928,366,462	未 収 金	1,960,740,452	1,960,740,452	
20,900,000	20,908,820	8,820	前 払 金	8,820	8,820	
31,739,100	31,739,100	30,839,100	その他流動資産			
			固 定 負 債		4,292,389,297	4,292,389,297
			企業債		3,679,617,390	3,679,617,390
			引当金		612,113,907	612,113,907
			その他固定負債		658,000	658,000
	2,203,314,719	2,203,314,719	流 動 負 債	858,498,792	2,365,947,346	162,632,627
	140,152,412	140,152,412	企業債		281,054,987	140,902,575
	1,997,831,051	1,997,831,051	未 払 金	839,554,507	2,003,462,493	5,631,442
	46,139,926	46,139,926	引当金		46,139,926	
	19,191,330	19,191,330	その他流動負債	18,944,285	35,289,940	16,098,610
	3,662,822,691		繰 延 収 益		5,466,216,005	1,803,393,314
			長期前受金		5,466,216,005	5,466,216,005
3,662,822,691	3,662,822,691		長期前受金収益化累計額			
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			剰 余 金		4,799,262,745	4,799,262,745
			資本剰余金		330,157,327	330,157,327
			利益剰余金		4,469,105,418	4,469,105,418
	8,698,689	8,698,689	施設運営事業収益	1,909,422,112	1,909,422,112	1,900,723,423
	8,698,689	8,698,689	営業収益	1,909,155,117	1,909,155,117	1,900,456,428
			営業外収益	266,995	266,995	266,995
603,059,279	641,974,749	641,974,749	施設運営事業費用	38,915,470	38,915,470	
592,917,233	631,832,703	631,832,703	営業費用	38,915,470	38,915,470	
10,142,046	10,142,046	10,142,046	営業外費用			
43,371,934,013	75,958,298,641	6,765,416,697	合 計	6,765,416,697	75,958,298,641	43,371,934,013

## 3 令和元年度施設運営事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

令和元年度における本事業の経営状況は、約7億3,800万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋33棟（一般使用22棟・有効面積86,111㎡、専用使用11棟・同32,385㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積995,549㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械6基、埠頭用地2,401,897㎡である。

また、建設改良事業は総額1,274,883,168円で、主な整備状況としては、金城ふ頭護岸築造工事を施行した。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	4,199,000,000	4,077,760,872	△ 121,239,128	うち、仮受消費税及び地方消費税 298,802,625円
第1項 営業収益	4,066,735,000	3,945,474,171	△ 121,260,829	298,802,625円
第2項 営業外収益	132,245,000	132,286,701	41,701	
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	3,494,000,000	3,265,332,504	228,667,496	うち、仮払消費税及び地方消費税 102,646,145円
第1項 営業費用	2,639,152,000	2,543,629,817	95,522,183	82,098,741円
第2項 営業外費用	186,395,000	164,325,881	22,069,119	493円
第3項 特別損失	658,453,000	557,376,806	101,076,194	20,546,911円
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	3,040,200,259	施設運営事業収益	3,778,958,442
営業費用	2,461,531,076	営業収益	3,646,671,546
営業外費用	41,839,288	営業外収益	132,286,896
特別損失	536,829,895		
当年度純利益	738,758,183		
計	3,778,958,442	計	3,778,958,442

(3) 資本的収入及び支出  
ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	722,030,000	722,000,000	△ 30,000	
第1項 企業債	722,000,000	722,000,000	0	
第2項 固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第4項 その他 資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,742,000,000	1,707,357,834	34,642,166	うち、仮払消費税 及び地方消費税 73,670,185円
第1項 建設改良費	1,309,300,000	1,274,883,168	34,416,832	73,596,905円
第2項 固定資産 購入費	1,354,000	1,129,629	224,371	73,280円
第3項 企業債償還金	431,346,000	431,345,037	963	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額985,357,834円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,171,852円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,498,333円、減債積立金431,345,037円及び過年度分損益勘定留保資金480,342,612円で補てんした。

ウ 貸借対照表  
(令和2年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	35,410,725,342	固 定 負 債	4,292,389,297
有形固定資産	35,365,075,479	企 業 債	3,679,617,390
無形固定資産	45,649,863	引 当 金	612,113,907
流 動 資 産	7,405,301,175	その他固定負債	658,000
現金・預金	7,104,247,708	流 動 負 債	1,507,448,554
未 収 金	279,253,467	企 業 債	281,054,987
前 払 金	20,900,000	未 払 金	1,163,907,986
その他流動資産	900,000	引 当 金	46,139,926
		その他流動負債	16,345,655
		繰 延 収 益	1,803,393,314
		長期前受金	1,803,393,314
		資 本 金	30,413,532,607
		資 本 金	30,413,532,607
		剰 余 金	4,799,262,745
		資 本 剰 余 金	330,157,327
		利 益 剰 余 金	4,469,105,418
資 産 合 計	42,816,026,517	負 債 資 本 合 計	42,816,026,517

## 名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

## 1 事業の概況

## 土地造成事業

本年度の主な業務は、護岸整備として築堤504mを予定し、現在鋭意施工中である。

## 2 経理の状況

令和2年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 埋立事業会計合計残高試算表

令和2年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
772,557,131	775,835,066		固 定 資 産		3,277,935	
1,155,181	4,433,116		有形固定資産		3,277,935	
771,401,950	771,401,950		投資その他の資産			
64,070,769,933	104,074,740,841	286,051,416	土 地 造 成	420,023,768	40,003,970,908	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
63,284,090,155	103,288,061,063	286,051,416	未成土地	420,023,768	40,003,970,908	
12,074,946,996	13,251,782,489	1,183,543,583	流 動 資 産	1,176,835,493	1,176,835,493	
10,945,356,596	11,623,241,240	499,261,674	現金・預金	677,884,644	677,884,644	
166,049,400	665,000,249	644,590,909	未 収 金	498,950,849	498,950,849	
962,641,000	962,641,000	39,691,000	前 払 金			
900,000	900,000		その他流動資産			
			固 定 負 債		42,914,430,034	42,914,430,034
			前 受 金		41,957,261,283	41,957,261,283
			引 当 金		445,173,751	445,173,751
			その他固定負債		511,995,000	511,995,000
	724,385,228	724,385,228	流 動 負 債	507,549,161	740,005,146	15,619,918
	677,884,644	677,884,644	未 払 金	493,760,259	677,983,472	98,828
	32,690,920	32,690,920	引 当 金		32,690,920	
	13,809,664	13,809,664	その他流動負債	13,788,902	29,330,754	15,521,090
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		1,959,215,113	1,959,215,113
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		1,956,106,219	1,956,106,219
	432	432	埋立事業収益	232,692,746	232,692,746	232,692,314
	432	432	営業外収益	232,692,746	232,692,746	232,692,314
143,120,509	149,003,509	149,003,509	埋立事業費用	5,883,000	5,883,000	
110,627,119	116,510,119	116,510,119	営 業 費 用	5,883,000	5,883,000	
32,493,390	32,493,390	32,493,390	営 業 外 費 用			
77,061,394,569	118,975,747,565	2,342,984,168	合 計	2,342,984,168	118,975,747,565	77,061,394,569

## 3 令和元年度埋立事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に西部地区においては用地整備及び護岸整備を、南5区においては緑地維持及び道路清掃を行った。

また、経営状況は、約1億4,800万円の損失を計上した。

## ア 造成事業

西部地区においては、第1貯木場南埋立地において、用地整備工事を行い、第1貯木場北側埋立地において、護岸整備工事等を行った。

南5区においては、緑地維持及び道路清掃を行った。

## イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,713,272.81㎡に対して、97.9%となっている。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	397,000,000	406,930,710	9,930,710	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,760,421円
第1項 営業外収益	396,970,000	406,930,710	9,960,710	4,760,421円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	564,000,000	531,617,315	32,382,685	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,650,163円
第1項 営業費用	519,445,000	499,120,639	20,324,361	1,650,097円
第2項 営業外費用	34,525,000	32,496,676	2,028,324	66円
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	529,967,154	埋立事業収益	381,782,649
営業費用	497,470,542	営業外収益	381,782,649
営業外費用	32,496,612	当年度純損失	148,184,505
計	529,967,154	計	529,967,154

## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	625,000,000	625,951,979	951,979	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,006,159円
第1項 雑収入	554,385,000	555,336,579	951,579	1,006,159円
第2項 貸付金返還金	70,615,000	70,615,400	400	

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	5,102,000,000	4,763,474,595	338,525,405	うち、仮払消費税及び地方消費税 24,504,059円
第1項 西部地区埋立事業費	4,752,100,000	4,434,513,251	317,586,749	23,998,993円
第2項 南区埋立事業費	47,600,000	39,182,514	8,417,486	60,975円
第3項 総係費	223,778,000	211,258,430	12,519,570	444,091円
第4項 雑支出	78,522,000	78,520,400	1,600	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,137,522,616円は、繰越工事資金で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(令和2年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	772,557,131	固定負債	42,914,430,034
有形固定資産	1,155,181	前受金	41,957,261,283
投資その他の資産	771,401,950	引当金	445,173,751
土地造成	64,204,742,285	その他固定負債	511,995,000
完成土地	786,679,778	流動負債	232,455,985
未成土地	63,418,062,507	未払金	184,223,213
流動資産	12,068,238,906	引当金	32,690,920
現金・預金	11,123,979,566	その他流動負債	15,541,852
未収金	20,409,340	資本金	31,939,437,190
前払金	922,950,000	資本金	31,939,437,190
その他流動資産	900,000	剰余金	1,959,215,113
		資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	1,956,106,219
資産合計	77,045,538,322	負債資本合計	77,045,538,322

**名古屋港管理組合告示第29号**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、令和元年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

令和2年11月13日

名古屋港管理組合管理者  
愛知県知事 大村 秀章

令和元年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率
施設運営事業会計	— <sup>%</sup>
埋立事業会計	—

**備考**

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

**名古屋港管理組合**